

国立市議会議長 中川喜美代 様

女性の人権問題解決を世界に訴えることを日本国政府に求める陳情

陳情の趣旨

平成27年12月28日の日本、韓国両外務大臣の間でなされたいわゆる「日韓合意」によって、慰安婦問題は最終的かつ不可逆的に解決されたことを確認しました。「日韓合意」では、「慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、かかる観点から、日本国政府は責任を痛感している。」と日本国政府は表明しました。

平成28年1月18日の参議院予算委員会での日本のことを大切にする党 中山恭子議員の質問を受けて、安倍総理大臣は、「当時の軍の関与」について明らかにしました。

「当時の軍の関与」とは、慰安所の設置、慰安婦とされた女性たちの衛生管理や輸送に限定されたもので、強制的に女性を官憲が連行して慰安婦とした記録は発見できなかったことを国会で答弁されています。あわせて、「性奴隷という表現は適切ではない」と発言しておりますが、海外メディアではSex Slave（性奴隷）として報道されている現状があります。

他方、海外に目を向ければ、現在進行形の人身売買は中国、自称イスラム国をはじめとして世界のあちこちであとをたたず、売春を強要されている女性の人権が侵害されています。日本国政府は、国際社会に向かって直ちに人身売買と強制売春をやめるよう呼びかけを海外へ発信するよう内閣総理大臣、官房長官、外務大臣に向けた意見書を提出していただきたく陳情いたします。

陳情事項

当時の軍の関与について、「政府が詳細調査した結果、強制連行、Sex Slave（性奴隷）の事実はない」と、「『当時の軍の関与』とは、慰安所の設置、慰安婦とされた女性たちの衛生管理や輸送に限定されたものであり、強制的に女性を官憲が連行して慰安婦とした記録は発見できなかった」と、および現在進行形で行われている女性の人権を蹂躪する行為を即刻やめるよう世界の政府に強く要請することを日本国政府として公式に英文で世界に発表することを求める意見書の提出。